

地政学から見たインドの外交姿勢 —多極化時代に対応する「等距離外交」戦略—

2022/10

三井物産戦略研究所
国際情報部アジア・中国・大洋州室
森口隼

Summary

- インドは、ロシアとは「特別で特権的」な関係を維持している。ウクライナ侵攻をめぐり、西側諸国を中心としたロシアへ経済制裁を課す動きから距離を取り、対話と外交努力が紛争解決の唯一の道と主張する。
- 一方、周辺国に目を向けると、対中関係の悪化、アフガニスタン政変など、地政学リスクが高まる状況にある。中国をけん制するために日米豪印クワッドへ傾斜するものの、アフガニスタンからの米駐留部隊撤退により、敵対するパキスタンの影響力が域内で増大するという、インドにとって避けなかったシナリオに直面した。このため米国に対する不信感も抱く。
- 現代の多極化する国際政治構造において、インドはいずれのブロックにもくみすることのない「等距離外交」を貫くことで、自国の存在感を強めようとしている。

はじめに

インドは、ロシアによるウクライナ侵攻に関する国連安保理の対ロシア非難決議を棄権した。以来、米国をはじめとする西側諸国はインドに翻意を求めてきた¹。インドは、どちらか一方にくみすることを避け、ロシアと「特別で特権的」な外交関係を維持する一方で、ロシアと緊張関係にある西側諸国が加盟する多国間枠組みにも参画している。ウクライナ侵攻をめぐり世界が分断されていく中、対話と外交努力により問題を解決する姿勢を堅持することで、西側諸国・中露・新興国のいずれのブロックとも「等距離」で外交を展開し、存在感を強めようとしているのである。本稿では、現代の多極化する国際政治構造において、中立的な立場を志向するインドの対外戦略を分析する。

1. ユーラシア大陸を俯瞰したインドの外交戦略

1-1. ロシアによるウクライナ侵攻をめぐりインドの立場

インドのジャイシャンカル外相は、国連総会の一般討論演説において、「ウクライナでの紛争が長期化する中で、しばしば、どちらの立場にあるのかと問われることがあるが、インドは平和を重視する立場にある。対話と外交努力が紛争解決の唯一の道である」と明言している。同演説には、ロシアについて言及することを避けるとともに、世界が分断されるような国際情勢の流れに警鐘を鳴らし、中立的な立場を志向するインドの外交姿勢が反映されている。この姿勢は、中露が主導するアジアの地域協力枠組みで

¹ 伊藤融、佐竹知彦、森聡「G7とクワッド：多国間外交の裾野を広げる」『外交』Vol. 74 Jul./Aug. 2022、外務省 pp. 67-68、
http://www.gaiko-web.jp/test/wp-content/uploads/2022/07/Vol74_p62-77_The_G7_and_the_Quad.pdf (2022年10月4日最終アクセス)

ある上海協力機構（SCO）の首脳会議会期中に行われた印露首脳会談で、モディ首相がプーチン大統領に対して「今は戦争の時代ではない」と伝えたことにも現れている。西側諸国を中心に、ロシアに経済制裁を課す動きが広がっているが、インドはその流れから距離を取っている。大国間の政治には第三者として過度に口を挟まない（half-hearted approach²）ことを是とし、世界の分断を生むような圧力や武力行使に加担すべきではないと考えているためである。

1-2. 印露が特別で特権的な友好関係を構築した歴史的背景

インドのネルー初代首相兼外務大臣は、いずれの軍事ブロックにも参加しない非同盟主義を掲げていた。しかし、隣国パキスタンとの三次にわたる戦争および中国との国境紛争による両国への脅威認識の高まりを背景に、60年代から70年代にかけて戦略思考の変革を迫られ³、親露（旧ソ連）に方針転換することを選択した。つまり、ロシアと友好関係を構築することによりユーラシアでの孤立を避けるとともに⁴、軍事力強化を目論んだのである。1971年の印ソ平和友好協力条約の締結以降、インドはロシア製の軍事装備品を購入してきた。そして、ミサイル製造能力向上や第三国への販売も視野に入れた超音速巡航ミサイル「ブラモス」の共同開発、原子力分野での技術協力というインドにとって実利ある形での安全保障を享受している。2010年には、両国は首脳会談の共同声明において、特別で特権的な外交関係を認めあうに至った。しかしながら、ロシアへの過度な依存状態から脱するために、特に2014年のクリミア併合以降、米仏およびイスラエルからの軍事装備品の購入拡大による安全保障協力の多角化を推進し、距離の調整を図ることも怠っていない。

2. 対中包囲網へ傾斜しつつ、独自の等距離外交を堅持するインド

2-1. 対中宥和政策から対立へ

印中の緊張関係の源泉は、チベットをめぐる国境紛争にある。1959年にダライ・ラマ14世がインドに亡命したことで対立が決定的となり、1962年に中印国境紛争が発生した。それ以降は大規模な衝突は発生せず、宥和的な関係を維持してきたが、2017年6月のドクラム高原での印中両軍の配備拡大、2020年6月のガルワン溪谷での武力衝突を境に再び関係が悪化した（図表1）。後者の事案では45年ぶりに死者が出たことから、以降、係争地域での両軍の配備増強状態が継続している。

インドは、中国が主導する一帯一路政策によるインフラ開発に合意していない。しかし、同国では中国のスマートフォン企業が台頭し、中国製の携帯電話が普及したため、あたかもネットワーク上の一帯一路網（the virtual Belt and Road⁵）に組み込まれたような状況になっている。インドはこうした中国企

² Rahul Sagar ed, *To Raise a Fallen People: How Nineteenth-Century Indians Saw Their World and Shaped Ours*, Juggernaut Books, 2022, p. 5.

³ Zorawar Daulet Singh, *Power and Diplomacy: India's Foreign Policies during the Cold War*, Oxford University Press, 2019, p. 1.

⁴ 伊藤融 「「盟友」ロシアのウクライナ侵攻に苦悩するインド」 国際情報ネットワーク分析IINA、笹川平和財団、2022年3月24日、https://www.spf.org/iina/articles/toru_ito_08.html（2022年9月9日最終アクセス）

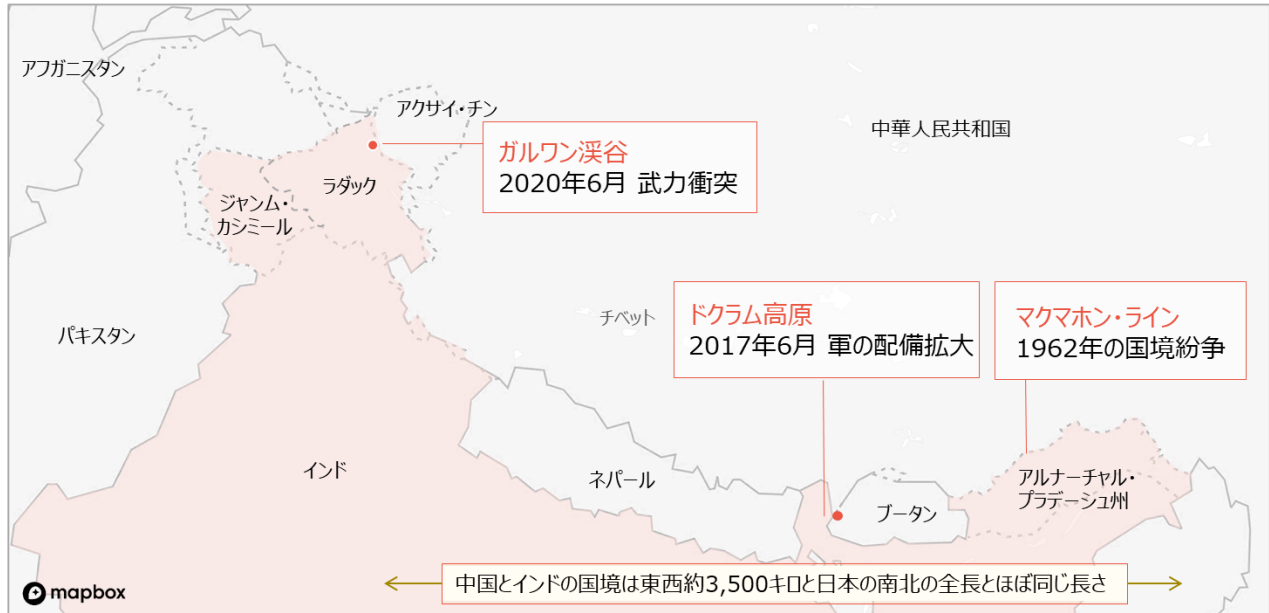
⁵ Amit Bhandari et al, "Chinese Investments in India," Gateway House Report No. 3/February 2020, Gateway House: Indian Council on Global Relations, p. 6.,

https://www.gatewayhouse.in/wp-content/uploads/2020/03/Chinese-Investments-in-India-Report_2020_Final.pdf

（2022年10月4日最終アクセス）

業の動向に不信感を抱き、国境を接する国からの投資を事前許可制にしている。名指しこそしないものの反中姿勢は露わであり、両国の対立関係は深刻化している。

図表1 印中国境と近年の主な衝突発生地域



出所：Mapbox & OpenStreetMapから三井物産戦略研究所作成

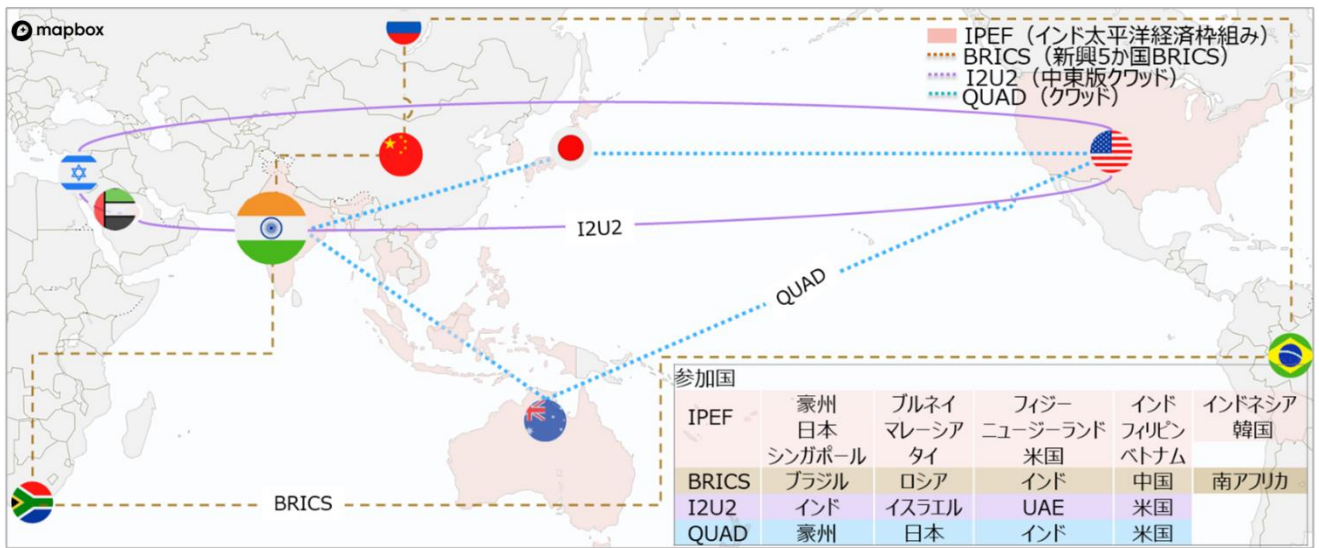
2-2. 複数の多国間協力枠組みに参画する等距離外交

印中関係の雪解けが見通せないため、インドは対中けん制を図るために日米豪印クワッドに傾斜し、民主主義国家同士の気候変動対策、インフラ分野での協力関係を確認した。ただし、全面的に対中ブロックに参画したように映ることを避けるために、安全保障協力に踏み込むことは避けている。インドは、米国とは緊張関係にある中露が含まれる新興5カ国BRICSの構成国でもある。2022年9月のBRICS外相会合の声明からは、多極化時代に適合した国連システムへの移行を図る中で存在感を高めようとしていることがうかがえる⁶。SCOにも参加するインドは、国家主権と領土の一体性を守り、紛争には平和的な解決策を追求するという、いわば中露とは対照的なスタンスを示すことで良識ある先導者の立ち位置を獲得しようとしている⁷。さらに、中東版クワッドI2U2、インド太平洋経済枠組みIPEFにも参加するとともに（図表2）、EU・英国・豪州とは貿易自由化に向けた交渉を行っている。このように、多極化する国際政治構造において複数の国と等距離での外交が維持できていることは、特定の国にくみすることを避けるインド独自の外交姿勢の果実とも言える。

⁶ Ministry of External Affairs of Government of India, “Meeting of BRICS Ministers of Foreign Affairs and International Relations,” 19 May 2022, https://mea.gov.in/press-releases.htm?dt1/35330/Meeting_of_BRICS_Ministers_of_Foreign_AffairsInternational_Relations (2022年10月4日最終アクセス)

⁷ Cordelia Buchanan Ponczek et al, “Modi, Putin and Xi Join the SCO Summit Amid Turbulent Times,” USIP, 22 September 2022, <https://www.usip.org/publications/2022/09/modi-putin-and-xi-join-sco-summit-amid-turbulent-times> (2022年9月30日最終アクセス)

図表2 インドが参画する複数の多国間枠組み



出所：Mapbox & OpenStreetMapから三井物産戦略研究所作成

3. アフガニスタンの政変を踏まえたインドの地域戦略

3-1. タリバンのアフガニスタン制圧により高まるインドの地政学リスク

インドは、アフガニスタンの国家再建および社会経済の安定化に向けて、国会議事堂の建設やダム開発などに関与してきた。しかし、2021年8月にアフガニスタンがタリバンに制圧され、警戒心を持つようになった（図表3）。敵対するパキスタンがタリバンに軍事支援を行ってきた経緯があり、現在のタリバン暫定政権に影響力を有するためである。限界が目前に迫るタリバンの行政運営により情勢が不安定化したアフガニスタンは、西側諸国がタリバンに関係を断つことを求めていたアルカイダの隠れ家や、イスラム国ホラサン州などの武装組織が軍事訓練を行うための活動拠点となり得る。また、タリバンは、パキスタンを活動拠点としてインド領内で武装攻撃を繰り返してきたイスラム系過激派組織、ラシュカレ・タイバ（LeT）やジャイシェ・ムハンマド（JeM）との関係を維持している⁸。こうした状況は、アフガニスタンがインドに対するテロの拠点となることを防ぐという、インドが目論んでいた戦略を損なわせた⁹。また、アフガニスタンの安定化が道半ばでの米駐留部隊の撤退は、結果的にタリバン暫定政権の樹立という事態を招いた。これは、インドに、米国をはじめとする西側諸国による第三国への軍事介入に対する疑念を抱かせることになった。

⁸ Tim Willasey-Wilsey, “The Integrated Review and the withdrawal from Afghanistan,” KING’ S College LONDON, 28 April 2022, <https://www.kcl.ac.uk/the-integrated-review-and-the-withdrawal-from-afghanistan> (2022年9月9日最終アクセス)

⁹ Larry Hanauer and Peter Chalk, “India’ s and Pakistan’ s Strategies in Afghanistan: Implications for the United States and the Region,” RAND, 2012, p. 11., https://www.rand.org/pubs/occasional_papers/OP387.html (2022年10月4日最終アクセス)

図表3 タリバンのアフガニスタン制圧によるインドにとっての具体的な3つのリスク



出所：Mapbox & OpenStreetMapから三井物産戦略研究所作成

3-2. インドと中央アジア諸国との連結性の強化

インドにとって中央アジアは、ユーラシア大陸の内陸国へ通ずる通商路であり、拡大近隣国（the extended neighborhood）という位置付けである¹⁰。拡大近隣は、近年のインドの国際秩序観を表した言葉であり、中東・中央アジア・東アジアをその範囲とする¹¹。インドは中央アジア諸国との関係を強化するために、2012年には「中央アジアとの接続」方針を策定し、政治・経済・人の交流を推進することを宣言した¹²。同方針を公表した際、「アフガニスタンが中央アジアと南アジアの両地域を接続する通商・エネルギー供給の『ハブ機能を担う』ことで地域の安定化に繋がる」と述べている。

しかし、2021年8月のアフガニスタンでのタリバン暫定政権を国家として承認する国は存在せず、インドも公式な外交関係を断絶することになった。そのため、インドは翌年1月に第一回インド・中央アジア首脳会議を主催した。同会議では、通商関係を構築するための連結性の強化に議論の力点が置かれた。インドから中央アジアに至るにはパキスタン・アフガニスタンを経由する必要があるが、敵対するパキスタンを陸路で通過することはできず、アクセスに制約が生じる。この地理的な障害を打開するために、地域の連結性が不可欠となる。本来、インド政府が開発を推進したイラン南部のチャバハール港からアフガニスタン南西部を経由して中央アジアにアクセスする計画だったが（図表3）、アフガニスタン政変後、通商路は十分に機能せず頓挫した。南アジアと中央アジアの連結性を強化するには、アフガニスタン情勢の安定化が鍵となる。

¹⁰ Rajiv Sikri, *Challenge and Strategy: Rethinking India's Foreign Policy*, SAGE, 2009, p. 164.

¹¹ 溜和敏「インドの国際秩序観」『神奈川大学アジア・レビュー』Vol. 06、2019年3月、<http://asia.kanagawa-u.ac.jp/pdf/asia-review/vol06/paper5.pdf>（2022年10月6日最終アクセス）

¹² Ministry of External Affairs of Government of India, “India's Connect Central Asia' Policy (Keynote address by MOS Shri E. Ahamed at First India-Central Asia Dialogue),” 12 June 2012, <https://www.mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dt1/19791/>（2022年9月20日最終アクセス）

4. おわりに：インドの「等距離外交」の展望

インドは、多極化する国際政治構造において、どこかのブロックにくみすることはメリットよりデメリットの方が多いと考え、「等距離外交」を展開している。また、ウクライナ侵攻をめぐり世界の分断を生むような国際情勢の流れからは距離を取り、各国に対して、対話と外交努力による問題解決を希求する。2023年にはG20、SC0の議長国を務める予定であり、今後、さらに存在感を強めていくと考えられる。

このように外交上の主導権を握ろうとする動きには、内政上の支持を盤石なものとし、2024年に予定される総選挙でモディ首相再選を念頭においていることが反映されている。インドは今後も等距離外交という独自の路線を貫いていくであろう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。